

平成 20 年度当初予算 施策別概要

3 4 4 障がい者保健福祉の推進

(主担当部：健康福祉部)

- 34401 障害者自立支援法制度の円滑な推進
(健康福祉部)
- 34402 障がい者福祉サービス提供基盤の整備促進
(健康福祉部)
- 34403 障がい者の相談支援体制の整備 (健康福祉部)
- 34404 精神障がい者の保健医療の確保 (健康福祉部)
- 34405 障がい者の社会参加環境づくり (健康福祉部)

< 施策の目的 >

(対象) 障がいのある人が

(意図) 自立に向けた支援やサービスを身近な地域で受けている

< 施策の数値目標 >

施策目標項目 (主指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H22 年度
グループホーム等において、地域で自立した生活をしている障がい者数	目標値	-	820 人	995 人	1,292 人
	実績値	653 人			

グループホーム、ケアホーム等事業の利用者数

施策目標項目 (副指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H22 年度
一般就労へ移行した障がい者数	目標値	-	48 人	66 人	102 人
	実績値	30 人			

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・ 障害者自立支援法制度の円滑な運用に向けて、県独自に利用者負担の軽減や相談支援体制の整備などに取り組むとともに、国の改善策による臨時特例交付金 (基金) を活用して、事業者の減収の激変緩和や新体系移行のための基盤整備など、さまざまな課題への対応を行ってきました。引き続き、法施行に伴う課題への対応を行う必要があります。
- ・ また、障害者自立支援法における見直し検討事項 (障がい者の範囲、障がい児施設の再編と実施主体の権限移譲、障がい者の所得確保) や障害程度区分の認定にかかる問題をはじめ、小規模作業所のあり方、更生相談所等専門相談機関のあり方など、その他の課題も多くあります。
- ・ 障がい者の自立と社会参加の促進に向け、生活訓練や手話通訳者の養成等に取り組んでいます。

< 平成 20 年度 of 取組方向 >

障害者自立支援法に基づく、自立支援給付 (介護給付、訓練給付) の円滑な運用を図り、必要なサービスの利用及び提供を支援します。

障害者自立支援法施行に伴う課題への対応策を検証して、新体系移行をさらに促進するため、利用者負担軽減における対象サービス種類の拡大 (生活介護を追加) を行います。

小規模作業所が障害者自立支援法上の新体系へ移行できるよう支援するとともに、障がい特性や地域事情を考慮した県独自の支援策に取り組めます。併せて、作業工賃の引き上げなど就労支援の拡充に取り組めます。

重度身体障がい者等の地域移行を促進するため、自立生活体験の場を確保し、自立生活プログラムの実施に取り組みます。

実務上の取扱いを巡り課題が多い精神保健福祉法に規定する「措置・移送業務」について、より適切な措置入院・医療保護に取り組みます。

障がい者が社会活動に参加できる環境づくりに向け、ニーズの把握に努めるとともに生活訓練、コミュニケーション支援、身体障害者補助犬の啓発などの取組を進めます。

<主な事業>

障害者介護給付費負担金【基本事業名：34401 障害者自立支援法制度の円滑な推進】

(障害者訓練等給付事業費を統合)

当初予算額： 2,171,201千円 2,681,121千円

事業概要：障がい児(者)に対する居宅介護事業、施設入所支援、就労継続支援、共同生活援助等を実施し、障がい福祉サービス費を支給する市町に対する補助を行います。

(重)通所等支援事業補助金【基本事業名：34401 障害者自立支援法制度の円滑な推進】

当初予算額： 36,272千円 43,282千円

事業概要：利用者負担を軽減することにより、障がい者が施設・事業所を活用して、就労・訓練等を受けることを支援します。

(一部新)障がい者小規模作業所事業補助金

【基本事業名：34402 障害者福祉サービス提供基盤の整備促進】

当初予算額： 281,507千円 247,113千円

事業概要：新体系への移行が進まない事業所について、運営費等を補助するとともに、移行の促進を図ります。また、障がい特性及び地域事情等により新体系移行が困難な小規模作業所については、県独自の支援策に取り組みます。

(一部新)地域生活移行推進事業(重度身体障がい者等自立生活体験モデル事業)

【基本事業名：34402 障がい者福祉サービス提供基盤の整備促進】

当初予算額： 1,206千円 6,002千円

事業概要：障がい者の地域生活移行推進のため、その評価・検証を行う委員会の運営とともに、重度身体障がい者等がグループホーム・ケアホームを利用して地域生活を送るためのステップとして自立生活体験が行える場を確保します。

精神保健措置事業【基本事業名：34404 精神障がい者の保健医療の確保】

当初予算額： 48,381千円 55,793千円

事業概要：精神保健福祉法に基づき精神障がい者への適切な医療・保護を行うとともに、措置入院及び移送業務がより円滑に実施されるよう取り組みます。

障がい者社会参加促進事業【基本事業名：34405 障がい者の社会参加環境づくり】

当初予算額： 41,329千円 39,366千円

事業概要：さまざまな障がいのある人の自立と社会参加を促進するため、障がい者社会参加推進センターを設置し、障がいに応じた生活訓練や相談支援、スポーツ活動の振興、手話通訳者等の養成、身体障害者補助犬の育成を行います。